

US Topics

PwC米国が発行している「PwC's weekly accounting news」から米国関連記事を翻訳・掲載しています。PwC's accounting weekly newsの原文はPwC Viewpoint - USからアクセスできます。
<https://viewpoint.pwc.com/us/en/newsletter0.html>

各項目の詳細については、タイトルをクリックしてください。

Week of October 7, 2022

会計および財務報告に関する PwC インサイト

米国財務会計基準審議会 (FASB) が、当時、財務会計基準書第131号 (FAS131)「企業のセグメントおよび関連情報に関する開示」と呼ばれていた基準書を公表してから25年が経ちました。その後に表示された投資家からの要請に基づき、FASBは、重要なセグメント費用に関する開示の拡充を目的として、現行の会計基準コード化体系 (ASC) 280「セグメント報告」の修正を提案しました。

● **ポッドキャスト: 固定資産ツールキット: 資産の取得**

今週から、ポッドキャストの新シリーズ「固定資産ツールキット」がスタートします。ヘザー・ホーンがPwC米国ナショナルオフィスのベス・ポールとともに、資産の取得を会計処理する際に直面する可能性のある複雑性ととも、資産の取得と事業の取得の区別を含む資産の取得に関する会計ガイダンスを解説します。

さらに詳しく知りたい方は、企業結合と資産の取得の相違点を解説するPwC米国の過去のポッドキャスト「[資産の取得と事業の取得: あなたが知っておくべき相違点](#)」をご視聴いただくとともに、PwC会計ガイド「有形固定資産およびその他の資産」の[資産の取得に関する章](#)およびPwC会計ガイド「企業結合」の[スクリーンテストを用いた事業の識別方法に関する章](#)をご一読ください。

● **ポッドキャスト: 労働力、ESG、および人材戦略の将来**

「企業の事業は、進展を明示したいと思うことを選択し、これらを企業の考え方に組み入れなければなりません。」
— ブシャーン・セティ、PwC米国People & Organization 部門共同グローバルリーダー

ヘザー・ホーンが、PwC米国People & Organization部門の共同グローバルリーダーであるブシャーン・セティとともに、主要な企業がESG目標をその人材戦略にどのように組み込んでいるかについて解説します。

ESGの最新動向についてさらに詳しく知りたい方は、[第3四半期ESGウェブキャスト](#)をご視聴いただくとともに、[財務部門は企業のESG構想に向けてどのような取り組みができるか](#)に関するブシャーンの考えをお聞きください。また、[人材の差別化要因としての気候変動戦略](#)に関するPwC米国の資料をご一読ください。

● **In the loop「経済協力開発機構 (OECD) のミニマム課税: 米国企業が知っておくべきこと」**

OECDのミニマム課税案は、最近制定された米国インフレ抑制法 (IRA) の代替的ミニマム法人税とは異なります。本資料は、OECDの提案するフレームワークが米国の多国籍企業にとってどのような意味を持つかを評価しはじめの上で役に立ちます。



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく改変・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。

- [In the loop「企業サステナビリティ報告指令\(CSRD\)案とは何かについて知っておくべきこと\(2022年9月30日アップデート\)」](#)

米国以外の企業にも適用できるように本資料の[文書版](#)および[音声版](#)の内容をアップデートしました。

- [PwC 米国が公認会計士\(CPA\)試験の変更に関して米国公認会計士協会\(AICPA\)の公開草案に提出したコメントレターを公開](#)

PwC米国は、CPA試験に対するAICPAの変更案を支持していますが、実務においてCPAに求められるスキルに合った試験となるよう内容の更新を提言しました。

- [PwC 米国 2022 年度年次企業取締役調査](#)

PwC米国2022年度年次企業取締役調査の調査結果を共有します。取締役会が直面している最新の問題について、700人超の取締役が回答を寄せています。ESG課題と企業業績とのバランス、取締役会における多様性の推進など、取締役が最も注視している領域についてご一読ください。

- 「[2022年第3四半期監査委員会ニュースレター](#)」のご紹介

次回の取締役会のプランを立てる前に、アジェンダとなる可能性のあるトピックについて、PwC米国監査委員会ニュースレターの最新版をご一読ください。変化し続ける規制、報告ガイドライン、動的な予想について、常に最新情報を把握しておくためのリソースとして役立ちます。

[PwC米国プリファレンス・センター](#)のアカウントの登録情報をアップデート(Capabilities > Board of directorsを選択してください)すると、監査委員会ニュースレターの最新版が毎号配信されます。

- [PwC 米国が国際財務報告基準\(IFRS\)のサステナビリティ開示タクソミーについてのコメントを公表](#)

PwC米国は、効率的なサステナビリティ報告分析を促進するため、利用者が大量の情報を検索、理解、比較する際の助けとなるIFRSサステナビリティ開示タクソミー案についてコメントレターを提出しました。

- **最近の公表**

見逃した方のために、ここ数週間に公表されたコンテンツを以下にまとめました。

- [ポッドキャスト「減損ツールキット:のれんおよび無形資産」](#)
- [ポッドキャスト「グローバル・レポートング・イニシアティブ\(GRI\):なぜ投資家にとって任意のESG報告が重要であり続けているのか」](#)
- [In depth「不確実な経済状況における会計処理に関するFAQ集」](#)
- [In the loop「不確実な経済状況における流動性および継続企業の前提の評価\(9月27日アップデート\)」](#)
- 「四半期決算—2022年第3四半期版」([文書版](#)をご一読いただくか、[音声版](#)でご視聴ください)

最新情報

- [FASB がセグメント報告のアップデートを提案](#)

2022年10月6日、FASBは、公開企業に対し、最高経営意思決定者に定期的に提出され、セグメント損益の測定に含まれる重要な費用についてセグメント注記に追加の開示を行うことを要求する公開草案を公表しました。本



公開草案に基づき、特定のその他の調整表および追加的な期中期間の開示も要求されることとなります。本公開草案に対するコメントの募集期限は2022年12月20日です。

リマインダーおよび日程

10月25日	変化し続けるガバナンスの現状を理解する一次のステップへの導き方 ウェブキャスト (CPE取得対象) ご登録はこちらから
11月2日	危機の中を先導しながら信頼を獲得する ウェブキャスト(CPE取得対象) ご登録はこちらから

[上記以外の会計および財務報告に関するPwCインサイトはこちら >](#)



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。なお、英文の原文情報につきましては、掲載サイトの都合により事前に予告することなく変更・削除される可能性があり、併せてリンク切れなど表示に関わる不具合が生じる可能性があることをご承知おきください。